

20年前を想う



神田 昭良

課長在職期間 S55.10.7～S57.9.1

私が海幕艦船課長をしていた時期は、米国はカーターからレーガン大統領へ、ソ連はブレジネフ書記長、そして日本は鈴木首相の時代でした。当時の国際情勢は、各地域で紛争や権力交代が増え東西陣営が緊張緩和から対立激化へ少々逆行した頃で、ソ連のアフガニスタン侵攻に抗議してモスクワ五輪への参加拒否、イラン・イラク紛争、イギリスとアルゼンチンのフォークランド紛争などがありました。

国内では、51年10月に閣議決定した「防衛計画の大綱」を基に53中業が定まり、55年度からの5年計画が実行に移されていました。昭和55年は、「防衛元年」と呼ばれるほど防衛問題での政界分布図が漸く流動化の様相を示し始めて安全保障特別委員会が衆議院に設置された年でもあります。これに伴って防衛力整備が進められ、防衛関係費がGNPの0.90%（55年度）～0.93%（57）と微増していたものの国家財政は苦しく、55年末に支給されたベースアップ差額分は、管理職については全額カットという不幸も経験させられました。造船不況も深刻で、オイルショック以後急激に減少し続けていた船舶進水量が、漸くその頃の谷底に達した頃でした。

海幕においては、56年2月に前田海幕長が着任し、それから1年半に亘って厳しい指導鞭撻を受けることになりました。当時を振り返ると、楽しかったことより苦しかったことの方が沢山思い出されますが、私を補佐する班長や班員には有能な人材が揃っていて随分助けられました。

私の在任中は、艦船事故の報告と対策に終始したような思いが今も強烈に残っています。些細なことでも直ちに報告することを求められたので、海幕長室の前は報告待ちの人が溢れる状態でしたし、故障電報が急激に増えたのでこの報告に入室するのも説明にも苦労しました。特に、監察官主導の事故調査報告書は海幕長の印が仲々もらえず大変困りました。以下、記憶に残る主な出来事を振り返ってみたいと思います。

1 艦船事故の多発

(1) 「ゆきかぜ」2号ボイラすす吹き蒸気管の破裂

56年2月26日、55年度実計を大蔵説明していた最中に主査から事故を知らされ、急

いで帰庁して中島技術部長と共に住友重機本社を訪れ、作業員 2 名を死亡させたことを社長に謝罪したのがこの事案の始まりであった。その後、事故原因究明の結果、検査に手抜きがあった等の理由で技術関係者数名も重い処分を受け、刑事々件として書類送検された者もいた。一方、事故調査報告は難航を極め、字句や表現の修正を含め海幕長説明に立会ったのが約 10 回にも及び、処分を含め報道陣に発表されたのは 11 月 19 日であった。また、この事故について多額の公務災害補償費等が支払われたが、規定の検査をしていれば未然に防止できたとして会計検査院から照会される追打ちも受けた。

(2) 「あさかぜ」1号ボイラの異常燃焼

56年8月11日夜、自宅で事故を知らされて急きょ真夜中に登庁し、情報収集のうえ対策を考え翌早朝それを報告したが、海自にとって虎の子の最新鋭ミサイル艦が稼働しないのは一大事とあって、修理期間の見通しとその短縮をその後も厳しく追求された。事故原因は機関員の操作ミスであったが、修復には約 5 カ月かゝった。事故調査の海幕長報告は前記同様に計 8 回にも及んだ。

(3) 「あやなみ」1号ボイラ緩熱器入口管の蒸気漏洩

56 海演中に漏洩が認められたので、直ちに当該管の新替えと他の艦令 15 年以上のタービン艦について検査を指示、その結果「うらなみ」「あきづき」「てるづき」の各 1 号ボイラについても亀裂が認められたので新替えすることにした。しかし、8 年振りに実施される観艦式に参加させることを強く要請され、止むなく当該部を鉄板で覆う応急処置を施して観艦式は無事終了したが、この仮の処置は気休めにしか過ぎないので後味が悪かった。

(4) その他、「ちはや」救難チャンバー亡失 (55.11)、「みずとり」右主機過給機損傷 (56.4)、「ながつき」1号ボイラ爆燃 (56.6)、「みちしお」主電路絶縁低下 (56.8)、DE 艦首部倉庫内支柱座屈 (57.1)、「きたかみ」4号主機過給機損傷 (57.2)、「なるしお」座礁 (57.3) などの事故も思い出される。

2 艦船火災の教訓

55 年 8 月から 56 年 6 月にかけて米英の艦船「ワーデン」(47 年に事故)、「ベルナップ」(50)、「アマゾン」(52) の事故の公表資料を入手し、火災による被害拡大の主因がアルミ材等の使用にあることが判明したので、56 年度艦等についてアルミ材の使用を局限することとし、装備審議会 (56.11) において了承された。その対処要領について検討中、フォークランド紛争において英艦「シェフィールド」がミサイルを被弾し (57.5) 大火災となって放棄された情報を得て、早急に対処することになった。既に建造中や契約直後の艦もあり、その進捗状況、工期、予算等を勘案し、結局 54・55DD については艦橋部分を、56DD・DDG 以降については上部構造物全部を、アルミ合金からスチールに材質を変更した。また、復元性能を確保するため、56DD は 230t の鉛バラストを艦底に搭載したが、57DD は艦底外板を増厚して鉛バラストを 180t に抑えた。

一方、電線火災が有毒ガスを多量に発生し人員被害を拡大した教訓に鑑み、56DD以降の艦船には急遽研究した不燃性電線を採用した。

3 ガスタービン主機搭載護衛艦の就役

52年度計画の初のガスタービン艦、DE「いしかり」、DD「はつゆき」が56年3月、57年3月にそれぞれ就役した。私の在職中のことで、その性能の良さや整備態勢の変化もあって新しい時代の到来を痛感したものである。また、56DDG「はたかぜ」の建造に当って、艦船には未だ使用実績のない新機種の「スペイ」の採用を計画し承認されたが、英国もこれに応じて自国で計画中のものを先取りさせてくれた。また、56年9月に英海軍装備品展示会に招待され、ロールスロイス社の製造現場も見学できたのは有益であった。

一方、石播・GE社からは「LM2500」の激しい売り込みを受けたが、まだ整備用部品数を増やしたくないという理由で退けた経緯がある。

4 56AS「ちよだ」とDSRVの建造

飽和潜水方式による深海潜水装置を備え、長時間の潜水作業や潜水病の治療が可能な潜水艦救難母艦と深海救難艇の建造が計画され長期に亘って種々検討されてきたが、56年度予算でやっと実現の運びとなった。建造契約に際し、調本と会社の折衝が年度末深夜ぎりぎりまで折り合わないのに痺れを切らし、調本の頭越しに内局と一緒に会社と調整し契約に導いたことがある。調本には後々まで越権的行為を恨まれたが、三井造船と川崎重工とに契約を終えた後、私は調本大阪支部に転出しその建造を見守ることになった。その間にも色々な思い出があるが、60年3月に就役後、後を追って私は横造所に転出しその活躍を目の当たりにした。これも巡り合わせであろう。

5 「たかつき」のFRAM

装備の近代化と耐用年数の延伸を目的として検討を重ねてきた当該計画が、56年度予算で認められた。最初、何処がこれを担当するか問題になったが、結局、調本ではなく海自横須賀で担当実施することになった。そこで、護衛艦で初めての大型改造工事なので、造修所員の増員が必要と説明したところ海幕長に「増員まかりならぬ！」と一喝された。横造所の担当官には大変ご苦勞をかけたが、運命の皮肉か、60年10月の完工時には自分が所長として見届けることになった。方位盤の防振対策等で最後まで悩ませられたことが思い出深い。

6 潜水艦の定期検査間隔の延伸

艦船修理予算が年々逼迫してきたこともあって、潜水艦の定検間隔を従来の2年から3年に延伸することを多角的に検討した結果、57年度に定検予定の「なるしお」で試行す

ることになった。以後、必然的に潜水艦修理造船所の仕事量が減るので、造船不況で苦しむ造船所から諸々の陳情があったことや、造修訓令改正の手続き中、海幕長報告が遅れたことで一悶着あったことが記憶に残る。その後各種艦船の定検が延伸されたが、その最初となる事案であった。

7 艦船の静粛化

探知能力の著しい向上に伴って艦船の静粛化が重要な課題となり、海自主要艦船について発生雑音の詳細な計測と分析を行いその対策が種々講じられ始めた時期であった。海外の軍事技術情報にも注目して改善が図られたが、潜水艦の魚雷発射門扉を変更したのもその一例である。新方式門扉の資料を得て、その発生雑音が著しく低減されることから、建造中の潜水艦に新方式を急遽採用し、以後の潜水艦にも適用することゝされた。

8 ぎ装の統一

前田海幕長着任時、各課で抱えている懸案事項を提出し、引き続いてその処理状況を定期的に報告するよう強く求められ、難渋した。特に本件については、建造所等の事情もあり各社共通に同じ機器等を採用しぎ装するには難しい面が多々あるが、進行状況を厳しく督促された。

9 造修態勢の変化

後方支援態勢のあり方については、45年に造修所が新編されて以後も海幕にプロジェクトチームを編成して多年に亘り研究検討が繰り返されてきたが、組織改編は仲々実現しなかった。漸く私が在職中の57年7月に防衛部に装備体系課が新設されたが、その後、63年の海幕改組を経て平成11年12月に補給本部新編等の大改組がなされ、現在の姿になった。しかし、新組織は技術部門がすっかり弱体化されたように見える。数少ない技術幹部が多く部署に分散され、各部署は十分な仕事ができず、運用者や企業にも信頼されていない。また、関係部署が多くなって業務効率も悪い。技術幹部の存在価値を高めるために、優れた技術者を育成できる、効率良く業務を遂行できる、海自の現状に見合った機能集中型の態勢に改めることが望まれる。

(終)

艦船技術会会報（平成13年4月 第32号）から